

高台への集団移転の推進

政策提言先 内閣府・文部科学省・厚生労働省・国土交通省

政策提言の要旨

高い津波が短時間で襲来することが予測される地域において、生命だけでなく財産や地域のコミュニティーも守るとともに、次の世代に津波による危険性の無い安心できる地域を引き継ぐためには、高台への集団移転を被災前に進める必要があります。

住宅や社会福祉施設などの被災前の移転を推進するため、以下について制度の変更を提言します。

【政策提言の具体的内容】

○津波により甚大な被害が予測される地域における防災集団移転促進事業の

補助要件緩和と補助対象等の拡大・拡充

1. 住民の全員合意に関する要件の緩和
2. 住宅団地の規模要件の緩和
3. 事業実施に係る経費の補助対象化
4. 住宅団地用地の取得造成費の1㎡当たり単価の引き上げ
5. 補助基本額の合算限度額の撤廃

○防災集団移転促進事業と組み合わせて実施する事業の補助要件緩和と補助対象等の

拡大・拡充

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 公営住宅の移転2. 社会福祉施設の移転3. 医療施設の移転4. 公立学校施設の移転5. 私立幼稚園の移転 | } <ul style="list-style-type: none">・補助率の引き上げ・用途廃止基準の耐用年限の撤廃・財産処分制限の緩和・融資制度の優遇措置 |
|---|---|

【政策提言の理由】

平成24年3月31日に内閣府が発表した「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について」によると、本県は最大津波高34.4m、1mの津波到達時間は最短で2分という従来の想定を大きく覆す、全国的に見て最も厳しく、想像を絶する推計結果となりました。

この結果を受け、本県としてはこの最大クラスの津波に対しても、県民の生命を確実に守るため、あらゆる可能性を排除することなく様々な避難方法を検討し、津波から逃げるための選択肢を増やす取り組みを進めています。

高い津波が短時間で襲来することが予測される地域においては、いわゆる事前復興の観点から高台への集団移転を被災前に進めることが非常に有効ですが、現在の制度は被災前の移転に対して適用しづらい制度になっています。

また、社会福祉施設や学校などの、地域住民の福祉や生活の利便に必要不可欠な施設についても、被災前の住宅の移転とともに高台移転を進める必要があります。

【高知県担当課室】 危機管理部 南海地震対策課